

## 平成23年度事業報告書

### I 概 要

放射線利用の事業を振興するとともに原子力の利用に係る技術交流を推進するために、公益目的事業として普及事業、技術移転事業及び研修事業を、収益事業として照射事業、分析事業及び利用技術推進事業を引き続き実施した。

当協会の事業環境は一段と厳しさを増していることから、研修事業をはじめ職員の給与費の削減、人員体制等の見直しを行った。

東日本大震災の影響による日本原子力研究開発機構の研究炉 JRR-3 及び JRR-4 の運転中止により、照射事業、技術移転事業については、計画通りに実施できなかった。

公益法人制度改革に伴う「一般財団法人」の認可取得に係る準備作業を進め、平成24年度上期における申請の見通しを得た。

当期は、経常収益が約5億1千万円、経常費用が約5億5千3百万円であり、正味財産が約4千3百万円減少した。この結果、正味財産の現在高は2億4千5百万円となった。

## Ⅱ 事業内容

### 1. 公益目的事業

#### (1) 普及事業

放射線の産業利用、研究開発への利用を振興するために、これまで年4回刊行してきた技術誌「放射線と産業」を、年2回の刊行とした。

平成23年度の開催を予定していた第14回放射線プロセスシンポジウムについては、新たな開催方法等について関係機関等と検討を行った。この結果、関係機関等の自主的な連携活動として、平成24年6月に開催することとなった。当協会は事務局として協力することとした。

#### ① 技術誌「放射線と産業」の刊行

放射線利用に係る研究開発及び利用の状況に関する解説、特許等実用化の状況、トピックス等を紹介する技術誌「放射線と産業」を2回刊行し、放射線利用関係者及び関連機関等へ頒布した。

- ・第130号(23.6.1発行)特集「国際的に展開する放射線産業利用の潮流」
- ・第131号(23.12.1発行)特集「宇宙開発に貢献する放射線利用」

#### ② 普及啓発品の頒布

放射線利用の普及・啓発のため、ガンマ線で着色した真珠、水晶等を用いた装飾品等を頒布した。

#### (2) 技術移転事業

文部科学省からの受託事業「中性子利用技術移転推進プログラム」

の最終年度として、JRR-3 中性子ビーム実験装置を用いてのトライアル実験及びこれまでの成果のとりまとめを実施する計画であった。しかし、東日本大震災による JRR-3 の運転中止により、トライアル実験が実施できなかった。成果のとりまとめについては、計画通り実施した。

また、(財) 新技術振興渡辺記念会の支援を受けて、先端的中性子ビーム利用促進のための理解促進プログラムの調査研究を開始した。

### (3) 研修事業

国際科学技術センター (ISTC) の支援テーマに対する応募課題の評価を実施した。

日本原子力研究開発機構が実施する海外研修に対する支援として、カザフスタン大学への講師派遣を実施した。

全国の国立高等専門学校生徒を対象に、原子力安全・防災に関する研修（一週間コース）を実施した。また、教員免許状更新講習を茨城県東海村及び群馬県高崎市で開催した。

文部科学省 23 年度国際原子力人材育成イニシアティブ事業として、北海道教育大学、宮城教育大学、福島大学、上越教育大学及び島根大学との連携により、原子力発電所事故時の児童・生徒の安全確保のためのシステム構築に関するフェージビリティスタディを実施した。

## 2. 収益事業

### (1) 照射事業

研究炉 JRR-3 及び JRR-4 を利用するシリコン照射事業においては、3.5 トンの照射及び日本原子力研究開発機構との共同研究によるフィルター機能付新型照射フォルダーの製作・実用化を実施する予定だった。しかし、東日本大震災による両研究炉の運転停止により、実施できなかった。

ガンマ線照射施設を利用する照射事業については、計画通り実施した。

### (2) 分析事業

日本原子力研究開発機構の環境分析等のための各種分析装置の運転管理及び利用者支援業務を計画通り実施した。

### (3) 利用技術推進事業

日本原子力研究開発機構の所有する研究炉利用設備、ホット試験施設及びガンマ線、電子線、イオンビーム等の放射線利用設備の運転保守、並びにこれら設備の共用促進に係る利用支援を計画通り実施した。本事業は原子炉施設及び放射線利用設備に係わることから、担当者への施設の安全運転・安全管理に関する教育の充実に努めた。

### Ⅲ 役員・理事会等

#### 1. 役員（平成24年3月31日現在）

理事長	田中治
専務理事	桜井文雄
理事	小林春夫
理事	大河内眞
理事	勝村庸介
理事	鎌田正
理事	河田燕
理事	柴田誠一
理事	田島保英
理事	棚瀬正和
理事	津山雅樹
理事	八束浩
理事	吉田善行
監事	玉澤武之和
監事	細田敏和

#### 2. 評議員（平成24年3月31日現在）

評議員	石樽顯吉
評議員	遠藤啓吾
評議員	荻野伸明
評議員	黒岩克彦
評議員	近藤健次郎
評議員	鹿園直基
評議員	仁科浩二郎
評議員	服部拓也
評議員	早野敏美
評議員	平井康晴
評議員	藤城俊夫
評議員	今井榮一

### 3. 理事会

#### 第1回理事会

期 日 平成 23 年 6 月 13 日 (月)  
場 所 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル内 39F  
浜松町東京會館 (パールルーム)  
出席者 理事 13 名 (内委任状 1 名) 監事 2 名  
付議事項 (1) 平成 22 年度事業報告 (案) について  
(2) 平成 22 年度決算書 (案) について  
(3) 評議員の選任について  
(4) その他

#### 第2回理事会

期 日 平成 23 年 12 月 7 日 (水)  
場 所 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル内 39F  
浜松町東京會館 (パールルーム)  
出席者 理事 13 名 (内委任状 5 名) 監事 2 名  
付議事項 (1) 最初の評議員選定方法及び評議員選定委員会委員の  
委嘱について  
(2) 最初の評議員候補の推薦について  
(3) 平成 23 年度収支予算書の補正について  
(4) 最初の評議員の選任に関する理事の定め認可申請  
書 (案) について  
(5) その他 (一般財団法人の定款 (案) について)

#### 第3回理事会

期 日 平成 24 年 3 月 14 日 (水)  
場 所 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル内 39F  
浜松町東京會館 (パールルーム)  
出席者 理事 13 名 (内委任状 2 名) 監事 1 名  
付議事項 (1) 平成 24 年度事業計画書 (案) について  
(2) 平成 24 年度収支予算書 (案) について  
(3) 新法人の定款 (案) について  
(4) 新法人の定款 (案) に関係する規程について  
(5) 新法人の役員について  
(6) 理事の辞任について

#### 4. 評議員会

##### 第1回評議員会

- 期 日 平成 23 年 6 月 13 日 (月)
- 場 所 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル内 39F  
浜松町東京會館 (パールルーム)
- 出席者 評議員 12 名 (内委任状 3 名)
- 付議事項 (1) 平成 22 年度事業報告 (案) について  
(2) 平成 22 年度決算書 (案) について  
(3) 評議員選定委員会委員の選任について  
(4) その他

##### 第2回評議員会

- 期 日 平成 23 年 12 月 7 日 (水)
- 場 所 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル内 39F  
浜松町東京會館 (パールルーム)
- 出席者 評議員 12 名 (内委任状 5 名)
- 付議事項 (1) 最初の評議員選定方法及び評議員選定委員会委員の  
委嘱について  
(2) 平成 23 年度収支予算書の補正について  
(3) 最初の評議員の選任に関する理事の定める認可申請  
書 (案) について  
(4) 最初の評議員候補の推薦について  
(5) その他 (一般財団法人の定款 (案) について)

##### 第3回評議員会

- 期 日 平成 24 年 3 月 14 日 (水)
- 場 所 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル内 39F  
浜松町東京會館 (パールルーム)
- 出席者 評議員 12 名 (内委任状 5 名)
- 付議事項 (1) 平成 24 年度事業計画書 (案) について  
(2) 平成 24 年度収支予算書 (案) について  
(3) 理事の辞任について  
(4) 新法人の定款 (案) について  
(5) 新法人の定款 (案) に関する規程について  
(6) 新法人の役員を選任について

5. 監査

- (1) 平成23年度事業報告書及び決算書(案)について、平成24年5月25日に監事の監査を受け、承認を得た。

6. 職員(平成24年3月31日現在)

事務局

事務局長 (1) 理事兼務  
事務局 5

東海事務所

所長 (1) 理事兼務  
副所長 (1)  
中性子利用技術部 4  
技術推進部 4 2  
原子力研修事業部 2 副所長が部長を兼務

高崎事業部

所長 1  
照射事業部 8  
普及開発部 1  
イサ照射利用センター 5  
事務局(高崎駐在) 1

---

計 69名